

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

機関番号：12611
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2011～2012
 課題番号：23730788
 研究課題名（和文） 中高生の進路選択に及ぼす経済的知識所有の効果に関する研究
 研究課題名（英文） Research concerning the Effects of Economic information on Students' Educational Expectations
 研究代表者
 王 杰（王傑）(WANG JIE)
 お茶の水女子大学・人間発達教育研究センター・特任講師
 研究者番号：80432037

研究成果の概要（和文）：研究代表者は中国山東省 Z 市の中高生と保護者を対象とする質問紙調査を実施し、大学授業料や学生への経済的支援に関する中高生の情報所有、進路選択に及ぼす経済的知識の所有の影響などについて研究成果を発表した。同市では、中4と比べ高3の大学授業料や奨学金の情報所有は家庭的背景に強く影響される。経済的知識の所有は中4の進路選択・学歴希望に有意な影響を及ぼさないものの、高3の大学院進学志向に有意な影響を与えることが検証された。

研究成果の概要（英文）：As the research representative of this study, I conducted student and parent questionnaire surveys in the city Z in the east of Shandong province in China. Then I gave publications about the findings including effects of information concerning college tuition and student assistance on students' educational expectations. In this city, Grade Twelve students' economic information possession is influenced by family background more strongly than Grade Nine students. Though it has no effect on Grade Nine students' choice of a career and educational expectations, economic information possession has significant effect on Grade Twelve students' desire whether they want to go to graduate school.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：若手研究(B)

キーワード：青少年、大学授業料、学生への経済的支援、経済的知識の所有、進路希望

1. 研究開始当初の背景

アメリカでは、大学進学機会の格差是正が進まない要因の1つとして、情報ギャップ（授業料、各種奨学金、高卒と大卒の生涯賃金格差等の情報偏在）の存在が着目され、多数の実証研究が蓄積されている。大学進学に必要な費用を過大に推計することと、大学進学の便益や学生支援を過小に見積もることは、低所得層出身者の進学の見合わせにつな

がりかねないとの知見等が示されている（Terenzini など、2001）。適切な情報提供は進学機会の格差是正に寄与するという観点から、学校現場でカウンセラーの配置等を通して、経済的情報の提供に取り組む実践がなされている（『米国における奨学制度に関する調査について』、2010）。

関東地方にある A エリアの中高生を対象とする質問紙調査のデータを用いた、本研究

代表者(2010)の分析では、日本においても、大学授業料の認識や奨学金制度の認知は中高生の進路選択・最終学歴希望に対して有意な影響を及ぼす。とりわけ奨学金制度の認知の影響が強い。このような知識をもつ生徒はそうでない生徒と比べ、積極的に進学校、大学を選択し、高い学歴を希望することが確認された。また、生徒の経済的知識の所有は、家庭の経済的文化的背景と相関がある。低層の子どもは情報取得において不利な立場に置かれている。ただし、日本の場合、公財政により提供される奨学金は有利子と無利子のローンのみで、低層向けの給付奨学金がない。大学授業料の免除枠も限られている。このような学生経済支援制度の、中高生の進路選択に与える影響はそもそも限定的である可能性がある。

中国は教育費の私的負担が大きい、大学授業料が多様化しているといった面で日本と共通点を有するものの、異なる面もある。(1)中国の高校では、授業料が徴収される。学校内、学校間、地域間の授業料徴収額にばらつきがある。(2)学生への経済的支援は、ローンだけでなく、低層向けの給付奨学金(2007年以降、平均で在学者の20%に支給)と優秀な学生に支給する給付奨学金も設けられている。そのため、進学費用・学生経済支援策に関する情報の所有は、中国の中高生の進路選択に強い影響を及ぼす可能性があると推測される。中高生の進路選択に対する教育費負担の影響や学生経済支援策の効果の実証研究にとって、中国は格好の場と思われる。とりわけ、中高生の進路選択に及ぼすローンと給付奨学金の影響(効果)の違いに関する実証研究が可能となる。

日中両国において、本研究のテーマに関する先行研究が欠如している。理由の1つとして、研究者の研究領域の「縦割り」が挙げられる。高等教育の機会問題を考察する研究者は大学の教育費負担、学生経済支援および支援効果に焦点を当てるものの、これらの政策等が中高生にどのようなインパクトを与えるかを研究の射程外に置きがちである。一方、中高生の進路選択に焦点を当てる研究者たちも、高等教育政策等の中等教育に及ぼす影響にそれほど強い関心を寄せない。このような研究関心の「縦割り」が、本研究に関する先行研究の少なさにつながったのではないかと推測される。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中国山東省Z市の中学4年生、高校3年生を対象とする質問紙調査を

実施することによって、進学費用、学生経済支援策に関する中高生の認識状況、このような経済的知識の所有を規定する諸要因、進路選択に及ぼす経済的知識の所有の影響等を明らかにすることにある。

初年度では、調査のための準備を行い、質問紙調査を実施する。次年度では、データの分析、国内・海外への研究成果の発信、調査エリアへの結果還元に力を注ぐ。研究の成果は、日中両国の中等教育段階の生徒の進路選択・進路形成、教育機会に対する教育費負担の影響、学生経済支援策の社会的効果などの研究課題にとって、重要な補足または空白を埋めるものとなる。

3. 研究の方法

親子ペアの質問紙調査を実施し、定量分析を行った。家庭の社会経済文化的背景、生徒の学業成績、学歴希望、経済的知識の所有などの情報をより正確に把握するために、保護者と生徒の両方に質問票を配布し、親子ペアの質問紙調査を実施した。質問票の配布にあたって、学校の立地や生徒の都市部・農村部出身、高校の類型などに十分配慮した。

具体的には、研究目的を達成させるために、研究期間中、以下の調査研究活動に取り組んだ。

- (1)アメリカの情報ギャップ、日中両国の中高生の進路選択、大学進学費用、学生経済支援に関する先行研究をレビューし、中国の大学授業料徴収と学生経済支援拡充の最新動向を把握した。
- (2)対象エリアと対象校の確定。山東省Z市の教育委員会・教育局と山東大学の研究者から協力を得て、進路選択に直面する中学4年生(9th grade)と高校3年生(12th grade)を対象学年とした。
- (3)対象エリアと対象校の状況を把握するため、予備調査として聞き取り調査を行った。
- (4)2つの学年を対象とする親子ペアの質問票を完成した後、山東大学の研究者に依頼し中学校と普通科高校で質問紙調査を実施し、データの整理をした。
- (5)次年度では、まず対象エリアの職業高校において同様な調査を補足的に実施した。また、初年度入手したデータの分析を行い、日本の学会において一部の研究成果の口頭発表をおこなった。中国の学会誌へ投稿した学術論文は掲載された。
- (6)現在、職業高校で蒐集したデータの分析や関連分析結果の日中比較に取り組んでいる。

4. 研究成果

日本教育学会第71回大会において「中高生の進路選択に及ぼす経済的知識所有の効果」を題目とする研究発表を行い、さらに“Effects of Information concerning College Tuition and Student Assistance on High School Student's Educational Expectations”をタイトルとする論文を中国教育経済学会編『教育と経済』に刊行された。主な知見は以下の通りである。

(1)Z市では、普通科高校の授業料と省内公立大学の授業料を知っている中高生の比率が比較的高い。大学生への経済的支援もある程度中高生に把握されている。

(2)中4では、高校と大学の授業料を知っているかどうかはともに性別、インターネットの利用頻度、自宅で新聞を購読しているかどうかで規定される(図表1)。高3では、大学の授業料を知っているかどうかは暮らし向き、自宅で新聞を購読しているかどうかで規定される。裕福な家庭をもつ生徒ほど、自宅で新聞を購読する家庭の生徒はそうでない生徒より、省内大学の授業料を知っている。(図表2)

(3)中4では、経済的知識の所有は普通科高校への進学を希望するかどうか、および最終学歴希望に有意な影響を及ぼさない(図表3と4)。高3では、普通科高校の生徒の9割以上が進学を希望するため、大学院への進学を志向するかどうかの規定要因を分析した。大学院志向に対して、生徒の成績、自宅学習頻度、知っているニードベース支援の数、大学の授業料を知っているかどうか、親の教育年数は統計的に有意な影響を及ぼす。知っているニードベース支援の数は正の効果、大学の授業料を知ることは負の効果が示される(図表5)。

図表 1

中4 省内大学の授業料を知っているかどうかの規定要因

	B	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp(B)
性別	.336	.151	4.945	1	.026	1.399
自己評価成績	-.113	.074	2.340	1	.126	.893
自宅学習頻度	.074	.063	1.396	1	.237	1.077
保護者教育年数	-.032	.032	.992	1	.319	.969
インターネット利用頻度	.253	.088	8.309	1	.004	1.287
自宅新聞購読	.582	.179	10.585	1	.001	1.790
中所得層	.069	.181	.147	1	.701	1.072
高所得層	.027	.179	.022	1	.882	1.027
定数	.197	.481	.168	1	.682	1.218

モデル要約

	Cox-Snell R2 乗	Nagelkerke R2 乗
-2 対数尤度	1084.221	.036
		.051

図表 2

高3 省内大学の授業料を知っているかどうかの規定要因

	B	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp(B)
性別	.076	.158	.229	1	.632	1.079
中学校時の成績	.035	.098	.125	1	.724	1.035
自宅学習頻度	.045	.055	.673	1	.412	1.046
母教育年数	.046	.032	2.031	1	.154	1.047
暮らし向き	.260	.125	4.313	1	.038	1.298
自宅新聞購読有無	.495	.190	6.792	1	.009	1.641
インターネット利用頻度	.034	.085	.155	1	.694	1.034
定数	-.269	.652	.171	1	.679	.764

モデル要約

	Cox-Snell R2 乗	Nagelkerke R2 乗
-2 対数尤度	1065.779	.020
		.032

図表 3

中4 普通科高校へ進学するかどうかの規定要因

	B	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp(B)
性別	-.140	.218	.410	1	.522	.870
中所得層	-.036	.262	.019	1	.890	.964
高所得層	-.041	.262	.024	1	.877	.960
保護者教育年数	.105	.052	4.001	1	.045	1.110
自己評価成績	1.388	.119	136.954	1	.000	4.007
高校の授業料を知っている	.207	.236	.773	1	.379	1.230
自宅学習頻度	.286	.087	10.837	1	.001	1.331
定数	-5.143	.738	48.503	1	.000	.006

モデル要約

	Cox-Snell R2 乗	Nagelkerke R2 乗
-2 対数尤度	579.478	.247
		.410

図表 4

中4 希望する教育年数の規定要因

	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準偏差誤差			
(定数)	10.412	.474		21.977	.000
性別	-.180	.153	-.035	-1.173	.241
自己評価成績	1.146	.074	.464	15.417	.000
自宅学習頻度	.194	.064	.093	3.058	.002
保護者教育年数	.110	.032	.104	3.478	.001
中所得層	.019	.184	.004	.104	.917
高所得層	.021	.183	.004	.117	.907
大学の授業料を知っている	-.133	.164	-.024	-.814	.416

図表 5

高3 大学院志向の規定要因

	B	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp(B)
性別	-.089	.130	.474	1	.491	.915
中学校時の成績	.618	.088	49.336	1	.000	1.855
自宅学習頻度	.153	.043	12.576	1	.000	1.165
暮らし向き	-.068	.101	.452	1	.501	.934
知っているニードベースの数	.088	.038	5.356	1	.021	1.092
省内大学の授業料を知っている	-.505	.166	9.288	1	.002	.604
母教育年数	.066	.026	6.495	1	.011	1.068
定数	-3.332	.560	35.370	1	.000	.036

モデル要約

	Cox-Snell R2 乗	Nagelkerke R2 乗
-2 対数尤度	1418.739	.086
		.114

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

(1) 王杰 “Determinants of the Longitudinal Changes in Student's Educational Expectations in Japan: Results from a Small City at Tohoku Region”, 『中日教育論壇』第 3 号 46-54 頁、2013 年 4 月。査読あり、Originally in Chinese

(2) 王杰 “Effects of Information concerning College Tuition and Student Assistance on High School Student's Educational Expectations”, 中国教育経済学会編『教育と経済』2013 年第 1 期 46-54 頁。査読あり、Originally in Chinese

(3) 王杰(傑) 「青少年の主要教科への選好性についての国際比較」『JELS 第 16 集細分析論文集(4)』37-44 頁、2013 年 3 月。査読なし (http://www.li.ocha.ac.jp/hss/edusci/mimizuka/JELS_HP/bao_gao_shulun_wen_files/JELSreport_16.pdf)

(4) 王杰(傑) 「誰が高等教育へのアクセスを希望しないのか」、『JELS 第 15 集 C エリア Wave3 と香港調査報告』第 6 章、51-59 頁、査読なし、2012 年 3 月。
(http://www.li.ocha.ac.jp/hss/edusci/mimizuka/JELS_HP/bao_gao_shulun_wen_files/JELS%2015.pdf)

[学会発表] (計 3 件)

(1) 王傑 「中高生の進路選択に及ぼす経済的知識所有の効果」、日本教育学会第 71 回大会【一般 A-12】中等後教育・高等教育(c)、2013 年 8 月 26 日於名古屋

(2) 王傑 「地方小都市における青少年の学歴希望の縦断的变化」、日本教育社会学会第 64 回大会【一般部会】進路と教育Ⅱ、2012 年 10 月 27 日於同志社大学。同大会『発表要旨集録』166-167 頁。同大会『発表要旨集録』336-337 頁。

(3) 王杰(傑) 「日本の児童生徒の教科に対する情意」、中日教育研究協会第三回年次大会、2012 年 5 月 27 日於創価大学。

[図書] (計 1 件)

(1) 王傑 「中国—普通国公立大学の場合」、小林雅之編著『教育機会均等への挑戦』第 8 章、285-316 頁、東信堂、2012 年 10 月。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

王 杰 (王傑) (WANG JIE)

お茶の水女子大学・人間発達教育研究センター・特任講師

研究者番号：80432037

(2) 研究分担者

なし

(3) 研究協力者

徐凌忠 (Xu lingzhong)

山東大学教授